

# 施策分析シート（令和6年度）

No1

<b>施策名</b>	交通環境の整備	<b>施策No</b>	12-03	<b>部課名</b>	防災都市づくり部都市計画課
		<b>課長名</b>	川原	<b>内線</b>	2860
<b>関連部課名</b>	防災都市づくり部土木管理課				
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	VI	安全安心都市		
	<b>政策</b>	12	利便性の高い都市基盤の整備		

**目的** 交通不便地域における高齢者や障がい者の移動の利便性向上を含め、区内の公共交通網の充実を図る。また、放置自転車をなくして安全で安心して通行できる道路環境を整備することに加え、環境に配慮した駅前空間を創出する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		3年度	4年度	5年度	
①	交通利便性	3.92	3.88	3.88	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？
②	生活環境の充実	3.26	3.24	3.24	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
①	コミュニティバスの乗車人員(人/日)	1,643	1,833	1,826	1,210	1,330	令和6年3月の減便に伴い、目標値を見直した
②	自転車放置率(%)	6.2	4.6	4.0	3.9	3.7	放置台数 / (放置台数 + 駐輪場利用台数)
③	自転車置場 自転車駐輪場 定期登録者数(人)	6,405	6,478	6,504	6,600	6,800	5年度 置場3,439人、駐輪場3,065人
④	自転車通行空間整備延長(m)	4,500	4,500	4,500	5,500	7,500	整備延長(m)は累計である
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	行政収入	勘定科目	4年度	5年度	差額
	行政費用	給与関係費	51,722	45,528		▲ 6,194	地方税等	0	0
	物件費	118,602	236,058	117,456	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	5,228	11,519	6,291	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	18,936	21,633	2,697	使用料及び手数料	20,343	112,190	91,847	
	減価償却費	85,609	85,609	0	その他	17,468	5,911	▲ 11,557	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	37,811	118,101	80,290	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,838	12,639	9,801	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 248,245	▲ 294,885	▲ 46,640	
	その他行政費用	3,121	0	▲ 3,121	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	286,056	412,986	126,930	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 248,245	▲ 294,885	▲ 46,640	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	1	0	▲ 1	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1	0	▲ 1	当期収支差額(e)+(h)	▲ 248,244	▲ 294,885	▲ 46,641	

  

貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0		0	流動負債	2,491
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,871,610	1,786,001	▲ 85,609	賞与引当金	2,491	2,490	▲ 1
	土地	711,201	711,201	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	507,247	507,247	0	固定負債	33,204	33,567	363
	建物減価償却累計額	▲ 365,264	▲ 378,941	▲ 13,677	特別区債	0	0	0
	工作物等	2,083,046	2,083,046	0	退職給与引当金	33,204	33,567	363
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,064,621	▲ 1,136,553	▲ 71,932	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	35,695	36,057	362
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,835,915	1,749,944	▲ 85,971
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,835,915	1,749,944	▲ 85,971
	資産の部合計	1,871,610	1,786,001	▲ 85,609	負債及び正味財産の部合計	1,871,610	1,786,001	▲ 85,609

### 財務諸表に関する特記事項等

- 行政費用のうち、物件費は主に放置自転車撤去や自転車駐輪場管理運営費等の委託料、補助費等は主に自転車駐輪場管理組合費である。
- 行政費用の物件費及び行政収入の使用料及び手数料の増加は、令和5年度から自転車駐輪場の指定管理の方式を、これまでの利用料金制から使用料制へ変更したことによるものである。
- 貸借対照表における有形固定資産は、放置自転車撤去や自転車置場・駐輪場管理運営に関するものである。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区民の身近な交通機関「コミュニティバス」は、平成17年の「さくら」以降、「汐入さくら」「町屋さくら」の導入を進めた。平成30年度までは、1日平均乗車人員は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、町屋さくらについては採算性の問題から令和3年度をもって運行を終了し、令和5年度、このルートの一部においてタクシーを活用した実証運行を行った。また、バスの運行継続のため、令和5年3月31日に運賃の値上げ、令和6年3月1日に大幅減便が行われた。</p> <p>○区では、これまでに4か所の自転車等駐車場、11か所の自転車置場を整備し、約6,000台の定期利用及び約1,200台の一時利用が可能となっている。南千住駅前や町屋駅前では、民間駐輪場の整備が進み、いずれも収容可能台数は区営自転車駐車場の規模に匹敵する1,000台以上となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から4年度にかけて、自転車駐車場の定期登録者数が大幅に落ち込んだことを勘案し、令和5年度から指定管理の方式を利用料金制から使用料制に変更した。また、令和4年9月に自転車総合計画を包含した「荒川区自転車総合活用推進計画」を策定した。</p>
課題	<p>○2024年4月の自動車運転手の労働時間等の基準改正は、バス業界全体に大きな影響をもたらし、運転手不足のため、地域公共交通を取り巻く状況は厳しいものとなっている。</p> <p>○放置自転車数は大幅に減少しているものの、駐輪場の確保台数や駅と駐輪場の距離など、区外の駅を含め、駅によって対応すべき課題が多様化している。自転車の大型化に対応できるよう駐車場や置場を整備していく必要があり、今後、再開発が予定されている地区においては、適切な駐輪スペースを確保する必要がある。また、放置自転車対策業務の効率化を進めていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○区内全域において福祉的な視点での新たな交通支援を検討していく。また、コミュニティバスの運行事業者に対し、事業の継続性につながる取組みについて検討する。</p> <p>○自転車の放置禁止区域の拡大に向けた調整や、自転車大型化への対応を進めるなど、効果的な放置自転車対策を検討していく。また、駅前再開発事業に当たっては、大型自転車駐輪場の整備を進め、それぞれの状況に応じた放置自転車対策及び駐輪空間の確保を進めていく。なお、京成電鉄株式会社に対し、自転車駐輪場用地としての鉄道高架下の活用について協議していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
推進	推進	多様な交通手段確保による利便性の向上、及び快適な道路環境の整備を推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
日暮里駅総合改善事業	11-01-17	4,907	3,186	—	—	継続	継続	日暮里駅整備線の適切な運営に関する調整を継続して実施する。
多様な交通手段の確保	11-01-18	14,779	35,446	57	23,960	推進	推進	コミュニティバスの安定的な運行を目指し、事業者と連携しながら利用促進策を協議していくとともに、新たな交通手段の検討など、多様な交通手段の確保について推進していく。
放置自転車撤去	11-03-14	112,935	116,331	96,251	98,335	推進	推進	放置自転車を撤去することにより、安全で快適な生活環境の維持・向上を図る事業であるため、推進する。
自転車置場・自転車駐車場管理運営	11-03-15	153,435	258,024	49,627	153,933	推進	推進	放置自転車対策として、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行う事業であるため、推進する。
合 計		286,056	412,987	145,935	276,228			